

プラスチック：サーキュラーエコノミーを考える

どのようにプラスチックごみの問題と向き合い、行動を変容していくべきかを考える第9回環境シンポジウム「プラスチック：サーキュラーエコノミーを考える」が、このほど大阪市内で開催された。公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団が主催。シンポジウムの模様の一部は、同財団YouTubeチャンネルでアーカイブ配信している。

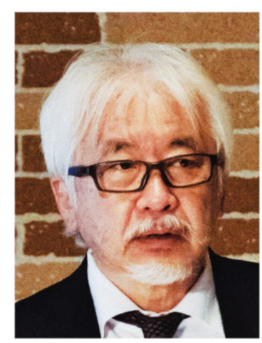
公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団 理事長
株式会社奥村組 副社長 執行役員

小坂肇氏



私も財団は、アジア・オセアニア地域の環境事業を支援しています。今回のシンポジウムは、環境問題として大きく取り上げられているプラスチックをテーマとし、現代社会の「もの」を中心とする豊かな暮らしを支えてきた、いわば最優秀作品賞に値するものがプラスチックではないかと思えます。ただ、優等生であったプラスチックが、いまや水資源へ甚大な影響をもたらす問題児になりつつあります。プラスチックは、われわれ人間が創り出したものであり、われわれが責任を持って、この問題を解決する必要があります。この問題を真剣に考えるためには、経済活動の源泉であった「もの」に対する向き合い方や人間の価値観の領域へも踏み込む必要があり、近年、海外で進んできているサーキュラーエコノミーについても、今回、皆さまとともに勉強したいと思えます。

趣旨説明



プラスチックは非常に便利です。生活の役に立つ、なくてはならないものです。プラスチックという、われわれの生活になくてはならない便利なものが、いまやごみになっています。そして、プラスチックをごみとしてきたのは、われわれ人間なわけです。プラスチックもごみも問題ではなくて、われわれ人間が、その問題を作っているんです。これを改めて考えないといけません。まず亀岡市の桂川市長の基調講演。亀岡市は環境先進都市を目指しておられます。2番目はAPLAの野川事務局長。インドネシアで行っている活動を紹介していただけると思います。最後にサーキュラーエコノミー・ジャパンの中石代表理事。誠実に問題解決に当たろうとされています。パネルディスカッションは、お三方に、さらに詳しく、いろいろな話を聞ければと思っています。

人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 教授
(財団環境事業選考委員長)

阿部 健一氏

基調講演

川から海へ、意識をつなぐ

かめおかプラスチックごみゼロ宣言

亀岡市 市長 桂川 孝裕氏



「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」は、2030年までに使い捨てプラスチックをなくすことを大前提に、市議会議長と連名で2018年に発表しました。目標としてエコバッグ持参率100%、保津川から世界規模の海洋汚染(マイクロプラスチック)問題へ意識をつなげる、プラスチックごみを100%回収する、イベントではリユース食器などを使用、「環境先進都市・亀岡」のブランド力向上を目指すといった5項目を掲げました。まず、プラスチック製レジ袋の有料化を実施した上でプラスチック製レジ袋の提供禁止の条例を制定する一連の取り組みを約3年かけて進めました。市民の皆さまの意識がどれだけ高まるかが、この事業を進める

世界に誇れる環境先進都市を目指す

「あたつての大きな課題であつた。保津川が大阪湾につながり、まさに地球全体の海へつながっていることを丁寧に市民の皆さまへお伝えすることで、意識が高まってきました。その結果、プラスチック製レジ袋の提供禁止条例に対しては70%の方々に賛成いただきました。エコバッグについてはレジ袋の代わりとして多くの方に利用いただけるようになりました。現在、市内スパーでは98%以上の方々がエコバッグを持って買い物をしていくようになりました。他府県から来られた方は、まだ理解が整っていませんが、小売業者に聞くところ、大きなトラブルはないと伺っています。エコバッグの持参を増やし、レジ袋の枚数を減らすことがで

きた結果、レジ袋のごみは格段に減りました。また、エコバッグを広げる取り組みとして、廃棄されるパラグライダーの生地を活用し、「FLY BAG (フライバッグ)」という7〜8歳の大きなエコバッグを作り、展示しました。そして、その大きなフライバッグを切ってオリジナルエコバッグ「HOZUBAG (保津バッグ)」を制作し、東京の銀座ロフトなどで販売されています。いま亀岡市は、多くの企業から環境事業のコラボレーションのオファーをいただいています。このように環境のまちづくりを進めることが、経済にもつながってきました。ふるさとの川を守る取り組みによって亀岡の知名度が上がり、ふるさと納税へのアクセスが増えて、結果として経済が回るようになり、昨年で言いますと、7億円の地域の農産物を買ひ、全国に送らせていただきました。そのように亀岡市は世界に誇れる環境先進都市を目指した取り組みをこれからもますます続けていきたいと思っています。その柱が亀岡のプラスチックごみゼロ宣言であつたと

地域の河川からプラゴミを消したい!

インドネシアの伝統的粗放型エビ養殖地域における住民たちの思いと実践

特定非営利活動法人APLA事務局長 野川 未央氏



エビ養殖地域で広がる環境保全活動

インドネシアの伝統的な粗放型のエビ養殖をしている地域の人々が、地域におけるプラごみの問題を解決したいと開始した活動を、りそなアジア・オセアニア財団に助成いただけて進めています。プラごみの話から離れてしましますが、日本が輸入しているエビの6割以上がアジアから輸入されています。インドネシアはベトナム、インドに続いて3番目に多く日本がエビを輸入している国です。プラごみは深刻な問題ですが、このエビ養殖も環境に非常に大きな負荷をかけてきたという現実を伝えさせてください。人間の都合で効率よくエビ養殖するために、集約型のエビ養殖池が東南アジア各

地に急速に広がった結果、海岸沿いの豊かなマングローブ林がどんどん伐採されてきました。では、環境を破壊しないようなエビを私たちは食べることができないんです。ジャワ島の東部で伝統的な養殖を数百年にわたって営んできた方たちとの出会いがあり、1990年、オルター・トレード・ジャパンという会社がエコシリンプという商品名で、伝統的な粗放型の方法で養殖されたエビの輸入を開始しました。2015年から17年間で3年間、財団から助成をいただけて、この東ジャワ州のエビ養殖池の河川流域の環境保全のために、さまざまな活動に取り組んできました。今年度は、助成金のおかげで、同州ピンラン県のランリサンという村で340個のコンクリート製のごみ箱を設置することができました。来年度以降も、この村でのごみ回収を継続していくことは確定しています。加えて、プラごみを効率的に集めて、それをきちんと資源にしていけるための計画が現地から上がってきています。